

4 埼玉県内の企業の動向

(1) 事業所の開業率・廃業率

①開業率・廃業率の推移

○埼玉県の平成28～令和3年の開業率は年率換算4.5%（全国第13位）であり、1都3県及び全国と比べると、最も低い水準であった。

○埼玉県の平成28～令和3年の廃業率は5.5%（全国第37位）であり、1都3県及び全国と比べると、東京都、神奈川県、千葉県より低く全国と同水準であった。

【開業率・廃業率の推移】

<開業率>		事業所・企業統計調査		経済センサス			
		H16年～18年	H18年～21年	H21年～24年	H24年～26年	H26年～28年	H28年～R3年
埼	玉	6.6	2.3	1.8	6.5	5.0	4.5
東	京	8.0	2.3	2.0	8.4	6.1	6.5
神	奈	6.7	3.0	2.1	7.2	5.4	5.3
千	葉	6.8	2.3	1.9	6.6	5.2	4.9
全	国	6.4	2.6	1.9	6.4	5.0	4.7

<廃業率>		事業所・企業統計調査		経済センサス			
		H16年～18年	H18年～21年	H21年～24年	H24年～26年	H26年～28年	H28年～R3年
埼	玉	6.0	6.0	6.0	6.5	7.5	5.5
東	京	7.9	7.5	7.4	8.0	9.6	6.5
神	奈	6.5	6.3	6.5	7.0	8.2	5.7
千	葉	6.2	6.1	6.0	6.4	7.6	5.7
全	国	6.5	6.4	6.3	6.5	7.5	5.5

※1：2023年版中小企業白書一付随統計資料第10表の定義により、当課で独自に試算したものである。

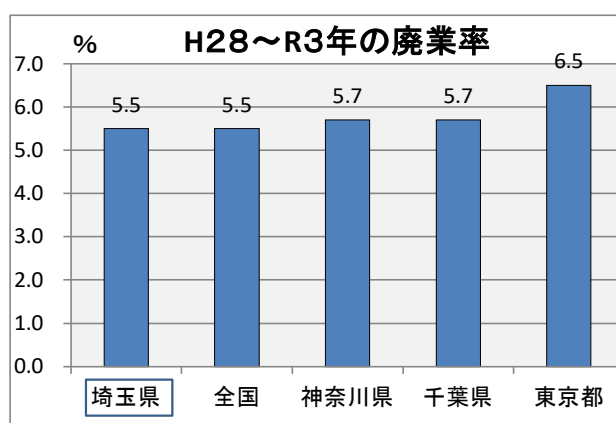
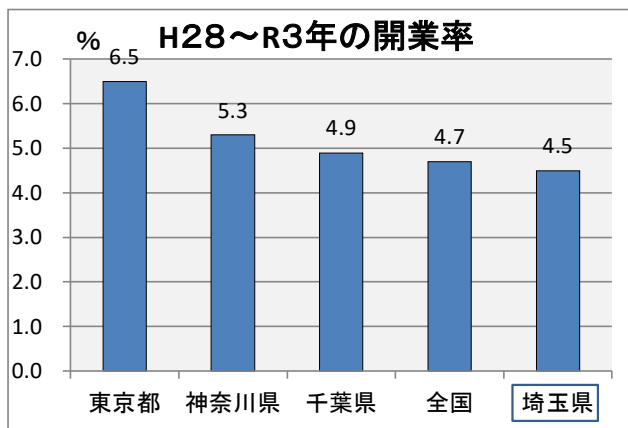
開業率：「①新規に開設された事業所を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所」（存続事業所数＋廃業事業所数）に対する割合とし、①/②で求める。

廃業率：「①廃業となった事業所を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所」（存続事業所数＋廃業事業所数）に対する割合とし、①/②で求める。

※2：平成21、24年経済センサスは、新設事業所の捕捉定義が平成18年までの事業所・企業統計調査と異なる。

また、平成26年経済センサス及び28年経済センサスの数値においても、過去の調査票の精査結果に基づいて修正を行っていることから、開業率と廃業率とを単純に比較することはできない。

【1都3県及び全国との比較】



②産業大分類別開業率・廃業率

【産業大分類別開業率・廃業率（平成28～令和3年）】 ※事業内容不詳を除く

高	開業率	埼玉県		低	廃業率	埼玉県			
		開業率	開業数 (年換算)			廃業率	廃業数 (年換算)		
↑	電気・ガス・熱供給・水道業	15.8%	23	↓	複合サービス事業	1.8%	16		
	情報通信業	12.5%	211		鉱業、採石業、砂利採取業	2.6%	1		
	学術研究、専門・技術サービス業	7.6%	661		電気・ガス・熱供給・水道業	3.9%	6		
	医療、福祉	6.0%	1,219		運輸業、郵便業	4.4%	303		
	サービス業(他に分類されないもの)	5.9%	773		医療、福祉	4.5%	905		
	運輸業、郵便業	5.7%	388		サービス業(他に分類されないもの)	4.5%	601		
	不動産業、物品賃貸業	5.7%	966		製造業	4.6%	1,217		
	金融業、保険業	5.1%	156		建設業	4.9%	1,267		
	建設業	4.6%	1,201		不動産業、物品賃貸業	5.1%	861		
	教育、学習支援業	4.5%	409		金融業、保険業	5.2%	159		
	宿泊業、飲食サービス業	4.2%	1,191		学術研究、専門・技術サービス業	5.4%	464		
	卸売業、小売業	4.1%	2,330		生活関連サービス業、娯楽業	5.5%	1,255		
	生活関連サービス業、娯楽業	3.3%	754		卸売業、小売業	6.0%	3,457		
	鉱業、採石業、砂利採取業	2.6%	1		教育、学習支援業	6.1%	562		
	製造業	2.5%	667		情報通信業	6.7%	113		
	複合サービス事業	1.3%	12		宿泊業、飲食サービス業	7.8%	2,199		
	低	合計(民営非農林)	4.5%		10,961	高	合計(民営非農林)	5.5%	13,385

開業率	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	開業率 (年率、%) 28～R3年	開業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	開業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	開業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	開業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	開業数 (年換算)
鉱業、採石業、砂利採取業	2.6%	1	5.4%	4	2.6%	1	4.0%	3	3.2%	62
建設業	4.6%	1,201	5.9%	2,352	5.6%	1,566	4.9%	971	4.4%	21,535
製造業	2.5%	667	3.5%	1,507	3.2%	599	3.1%	349	2.7%	12,056
電気・ガス・熱供給・水道業	15.8%	23	28.2%	122	15.6%	25	29.4%	46	21.9%	1,127
情報通信業	12.5%	211	13.9%	3,067	12.3%	465	13.6%	200	11.1%	7,092
運輸業、郵便業	5.7%	388	4.8%	716	5.3%	401	6.0%	329	4.6%	5,981
卸売業、小売業	4.1%	2,330	5.4%	8,196	4.6%	3,057	4.3%	2,051	3.9%	53,446
金融業、保険業	5.1%	156	9.6%	1,016	5.3%	202	4.8%	133	5.5%	4,581
不動産業、物品賃貸業	5.7%	966	8.1%	4,578	5.7%	1,583	6.4%	802	6.0%	21,617
学術研究、専門・技術サービス業	7.6%	661	11.4%	4,765	9.3%	1,209	8.4%	584	7.9%	17,898
宿泊業、飲食サービス業	4.2%	1,191	4.7%	4,260	4.6%	1,770	4.2%	1,052	4.4%	30,797
生活関連サービス業、娯楽業	3.3%	754	4.9%	2,318	3.9%	977	3.5%	673	3.6%	17,003
教育、学習支援業	4.5%	409	7.0%	1,311	5.4%	621	5.3%	370	5.1%	8,681
医療、福祉	6.0%	1,219	6.4%	3,115	6.6%	1,893	6.0%	1,009	5.8%	24,889
複合サービス事業	1.3%	12	1.3%	23	1.1%	11	0.7%	7	1.0%	338
サービス業(他に分類されないもの)	5.9%	773	8.9%	3,347	6.8%	1,079	6.1%	705	5.8%	20,080
合計(民営非農林)	4.5%	10,961	6.5%	40,696	5.3%	15,459	4.9%	9,282	4.6%	247,183

廃業率	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	開業率 (年率、%) 28～R3年	廃業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	廃業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	廃業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	廃業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	廃業数 (年換算)
鉱業、採石業、砂利採取業	2.6%	1	8.1%	5	4.3%	1	2.2%	1	3.7%	71
建設業	4.9%	1,267	5.3%	2,113	4.9%	1,365	4.8%	969	4.7%	23,396
製造業	4.6%	1,217	5.7%	2,474	4.5%	822	4.4%	487	4.4%	19,944
電気・ガス・熱供給・水道業	3.9%	6	4.7%	20	4.8%	8	4.9%	8	6.4%	330
情報通信業	6.7%	113	8.1%	1,777	6.5%	247	6.9%	102	7.1%	4,530
運輸業、郵便業	4.4%	303	7.1%	1,065	5.1%	385	5.1%	281	4.8%	6,294
卸売業、小売業	6.0%	3,457	6.8%	10,408	6.3%	4,217	6.2%	2,945	5.9%	80,869
金融業、保険業	5.2%	159	6.8%	720	5.5%	209	5.0%	139	5.5%	4,611
不動産業、物品賃貸業	5.1%	861	5.4%	3,084	5.0%	1,382	5.4%	679	5.2%	18,620
学術研究、専門・技術サービス業	5.4%	464	7.1%	2,947	5.6%	734	5.3%	371	5.6%	12,779
宿泊業、飲食サービス業	7.8%	2,199	7.9%	7,094	7.6%	2,925	7.8%	1,963	7.3%	51,629
生活関連サービス業、娯楽業	5.5%	1,255	6.4%	2,997	5.7%	1,425	5.4%	1,060	5.3%	25,219
教育、学習支援業	6.1%	562	6.2%	1,159	6.0%	692	6.4%	445	5.9%	10,159
医療、福祉	4.5%	905	4.8%	2,366	4.6%	1,314	4.6%	769	4.3%	18,350
複合サービス事業	1.8%	16	1.3%	23	1.2%	12	1.5%	15	1.7%	569
サービス業(他に分類されないもの)	4.5%	601	6.2%	2,355	5.0%	790	4.7%	539	4.5%	15,573
合計(民営非農林)	5.5%	13,385	6.5%	40,607	5.7%	16,528	5.7%	10,774	5.5%	292,942

※表の太枠部分は1都3県及び全国の中で最も高い数値、網掛け部分は最も低い数値である。

③市町村別開業率・廃業率

○市区町村別開業率で最も高かったのは、吉川市（8.2%）であり、最も低かったのは、小鹿野町（1.4%）であった。

○市区町村別廃業率で最も高かったのは、吉川市（7.9%）であり、最も低かったのは、美里町（3.1%）であった。

【市町村別開業率・廃業率（平成28～令和3年）】

	開業率	開業数 (年換算)	廃業率	廃業数 (年換算)
全 国	4.7%	250,202	5.5%	294,057
埼 玉 県	4.5%	11,011	5.5%	13,403
さいたま市	5.2%	2,171	5.9%	2,464
西 区	4.6%	101	5.6%	123
北 区	4.2%	200	5.4%	253
大宮区	6.2%	473	7.1%	539
見沼区	5.3%	218	6.1%	251
中央区	6.1%	186	6.6%	202
桜 区	4.8%	117	5.0%	122
浦和区	4.9%	293	6.1%	367
南区	5.4%	243	5.0%	227
緑 区	5.7%	163	5.2%	150
岩槻区	4.2%	178	5.4%	230
川 越 市	5.0%	540	5.0%	536
熊 谷 市	4.0%	331	5.0%	412
川 口 市	4.4%	916	6.2%	1,301
行 田 市	2.8%	93	4.8%	160
秩 父 市	2.7%	90	4.1%	135
所 沢 市	4.8%	466	5.4%	522
飯 能 市	4.0%	116	5.0%	145
加 須 市	3.5%	143	5.3%	218
本 庄 市	6.3%	221	7.8%	270
東 松 山 市	4.9%	170	5.4%	188
春 日 部 市	3.8%	289	5.6%	427
狭 山 市	4.3%	198	5.3%	247
羽 生 市	5.0%	108	5.6%	122
鴻 巣 市	3.8%	135	5.8%	207
深 谷 市	3.3%	176	4.2%	229
上 尾 市	5.5%	348	6.4%	407
草 加 市	4.7%	342	5.3%	392
越 谷 市	5.0%	557	6.0%	675
蕨 市	3.8%	98	5.8%	151
戸 田 市	5.3%	278	5.6%	295
入 間 市	4.6%	220	5.1%	245
朝 霞 市	5.0%	181	5.0%	181
志 木 市	7.1%	143	6.8%	137
和 光 市	6.5%	114	4.3%	75
新 座 市	4.4%	211	5.6%	268
桶 川 市	4.9%	111	5.6%	128
久 喜 市	3.8%	192	5.0%	252
北 本 市	4.6%	91	5.4%	107
八 潮 市	4.7%	207	5.0%	220
富 士 見 市	5.3%	159	6.1%	181

	開業率	開業数 (年換算)	廃業率	廃業数 (年換算)
三 郷 市	4.0%	217	5.4%	293
蓮 田 市	5.9%	96	5.5%	90
坂 戸 市	3.4%	101	5.7%	171
幸 手 市	2.5%	53	4.9%	102
鶴ヶ島市	4.3%	91	5.5%	116
日 高 市	4.1%	76	5.6%	103
吉 川 市	8.2%	167	7.9%	161
ふじみ野市	4.2%	126	5.7%	172
白 岡 市	3.8%	54	4.7%	66
北 足 立 郡	4.0%	52	5.0%	66
伊 奈 町	4.0%	52	5.0%	66
入 間 郡	3.6%	114	4.6%	147
三 芳 町	3.9%	63	4.6%	74
毛 呂 山 町	3.4%	38	4.7%	53
越 生 町	2.8%	13	4.4%	20
比 企 郡	3.1%	154	4.5%	224
滑 川 町	3.5%	19	4.2%	23
嵐 山 町	2.9%	20	3.6%	25
小 川 町	2.8%	33	5.7%	68
川 島 町	2.7%	25	4.0%	36
吉 見 町	3.0%	20	4.5%	29
鳩 山 町	4.2%	18	5.5%	23
ときがわ町	3.6%	19	3.6%	19
秩 父 郡	2.3%	48	3.9%	81
横 瀬 町	2.6%	8	3.7%	12
皆 野 町	2.5%	13	5.0%	27
長 瀨 町	3.3%	13	3.5%	14
小 鹿 野 町	1.4%	9	3.4%	21
東 秩 父 村	2.7%	4	4.2%	6
児 玉 郡	3.4%	66	4.6%	89
美 里 町	3.2%	13	3.1%	13
神 川 町	3.1%	15	4.6%	22
上 里 町	3.6%	37	5.2%	53
大 里 郡	4.4%	52	4.6%	54
寄 居 町	4.4%	52	4.6%	54
南 埼 玉 郡	3.3%	33	4.7%	47
宮 代 町	3.3%	33	4.7%	47
北 葛 飾 郡	3.9%	97	5.0%	123
杉 戸 町	4.5%	65	4.7%	68
松 伏 町	3.2%	33	5.4%	56

※表の太枠部分は県内市区町村の中で最も高い数値、網掛け部分は最も低い数値である。

※開業率・廃業率は、「2023年版中小企業白書」付属統計資料10表の定義により当課独自に試算したものである。

資料：総務省「令和3年経済センサス - 活動調査」

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723（直通）

(2) 設備投資

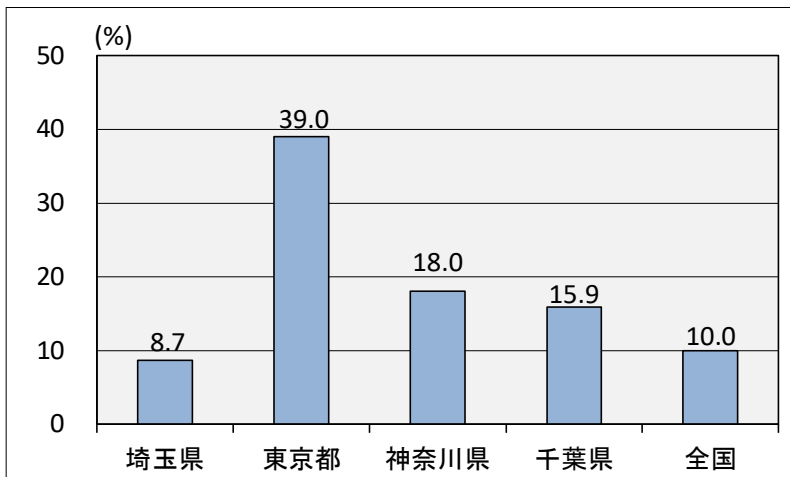
○日本政策投資銀行による調査（2022・23・24年度調査）によると、埼玉県の設備投資実績額（令和4年度）は前年度比8.7%増であり、設備投資計画額（令和5年度）は前年度比20.3%増であった。

【設備投資額・設備投資実績額及び計画額の対前年度伸び率】

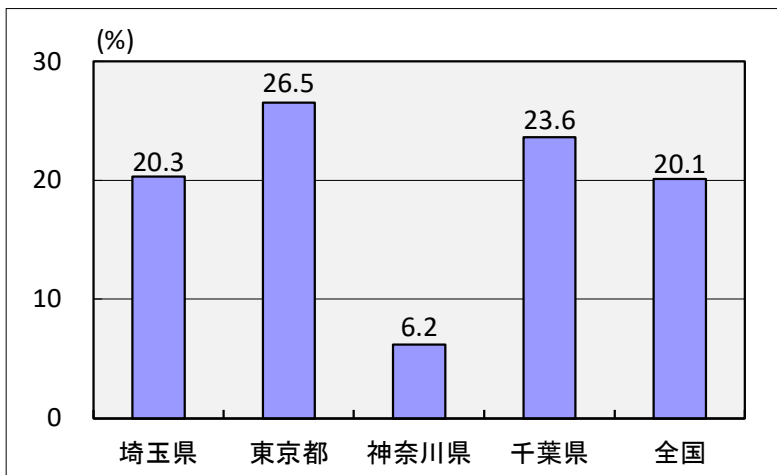
	令和4年度実績額の 伸び率(%) (令和3年度実績対比)
埼玉県	8.7
東京都	39.0
神奈川県	18.0
千葉県	15.9
全国	10.0

	令和5年度計画額の 伸び率(%) (令和4年度実績対比)
埼玉県	20.3
東京都	26.5
神奈川県	6.2
千葉県	23.6
全国	20.1

【令和4年度実績額の伸び率(%) (令和3年度実績対比)】



【令和5年度計画額の伸び率(%) (令和4年度実績対比)】



資料：日本政策投資銀行「2022・23・24年度首都圏設備投資計画調査」

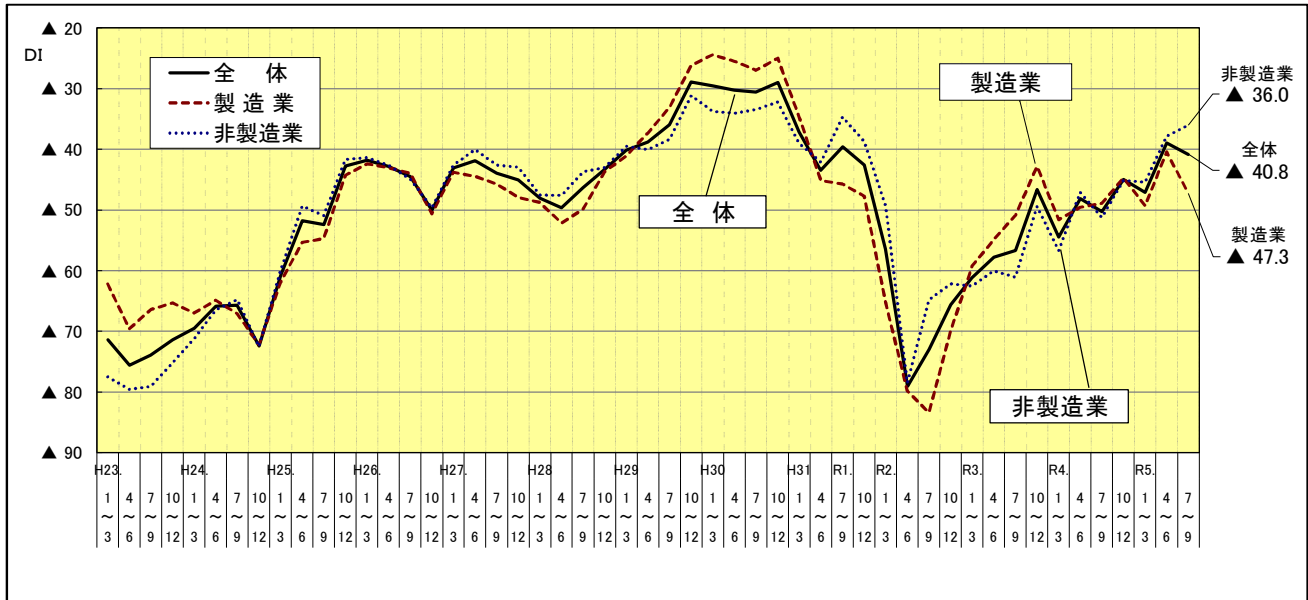
担当 産業労働政策課 企画調査担当

TEL 048-830-3723 (直通)

(3) 県内中小企業の景況感

○景況感は、平成28年7～9月期以降回復傾向が続いていたが、平成31年1～3月期以降は米中貿易摩擦や消費税増税に続き、新型コロナウイルスの影響で急速に悪化した。令和2年7～9月期以降は一時感染症の再拡大や原材料価格高騰等の影響で足踏み感がみられたものの、回復傾向にある。

【県内中小企業の景況感DI推移】



【県内中小企業の景況感DI推移（製造業・非製造業別）】

	R3.7-9	10-12	R4.1-3	4-6	7-9	10-12	R5.1-3	4-6	7-9
全体	▲ 56.7	▲ 46.6	▲ 54.5	▲ 48.1	▲ 50.2	▲ 45.0	▲ 47.1	▲ 39.0	▲ 40.8
製造業	▲ 50.9	▲ 42.8	▲ 51.6	▲ 49.6	▲ 48.9	▲ 44.7	▲ 49.3	▲ 40.5	▲ 47.3
非製造業	▲ 61.1	▲ 49.4	▲ 56.7	▲ 47.1	▲ 51.2	▲ 45.1	▲ 45.4	▲ 37.9	▲ 36.0

資料：県産業労働政策課「埼玉県四半期経営動向調査」（令和5年7月～9月期）

(参考) 四半期経営動向調査（令和5年7月～9月期調査）の概要

○アンケート調査：2,200社（製造業960社、非製造業1,240社）

○回答企業：1,364社（回答率62.0%）

○ヒアリング調査：40社・団体（製造業24社、非製造業16社）

【用語解説】

景況感DI：景気動向指数のこと。企業へのアンケート調査において、「好況である」と回答した割合から、

「不況である」と回答した割合を差し引いた指数。

<例> 「好況」50% 「普通」20% 「不況」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

担当 産業労働政策課 企画調査担当

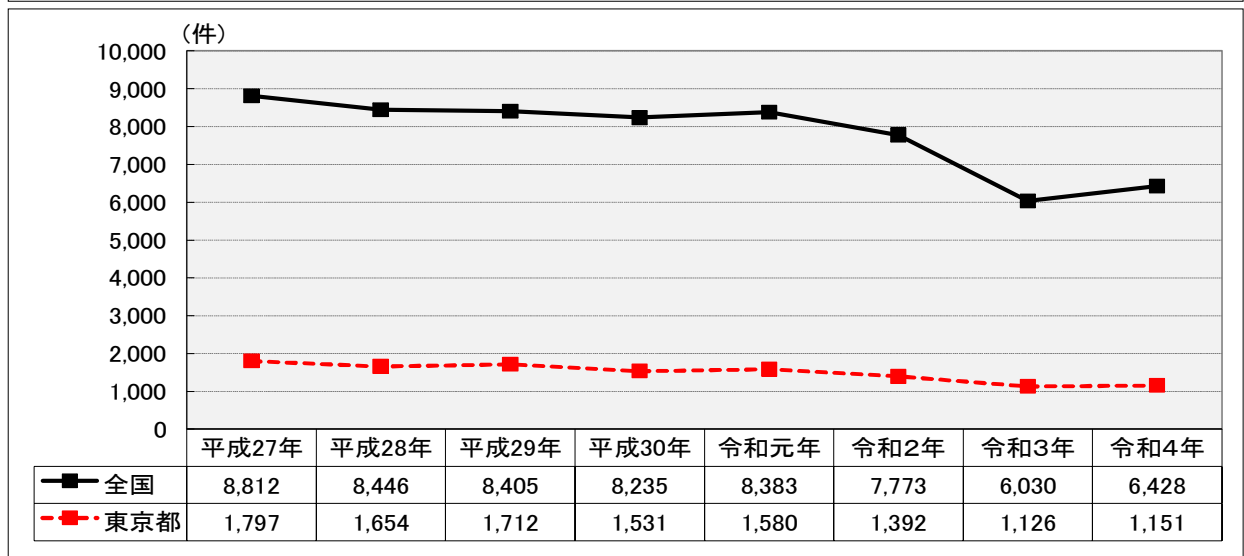
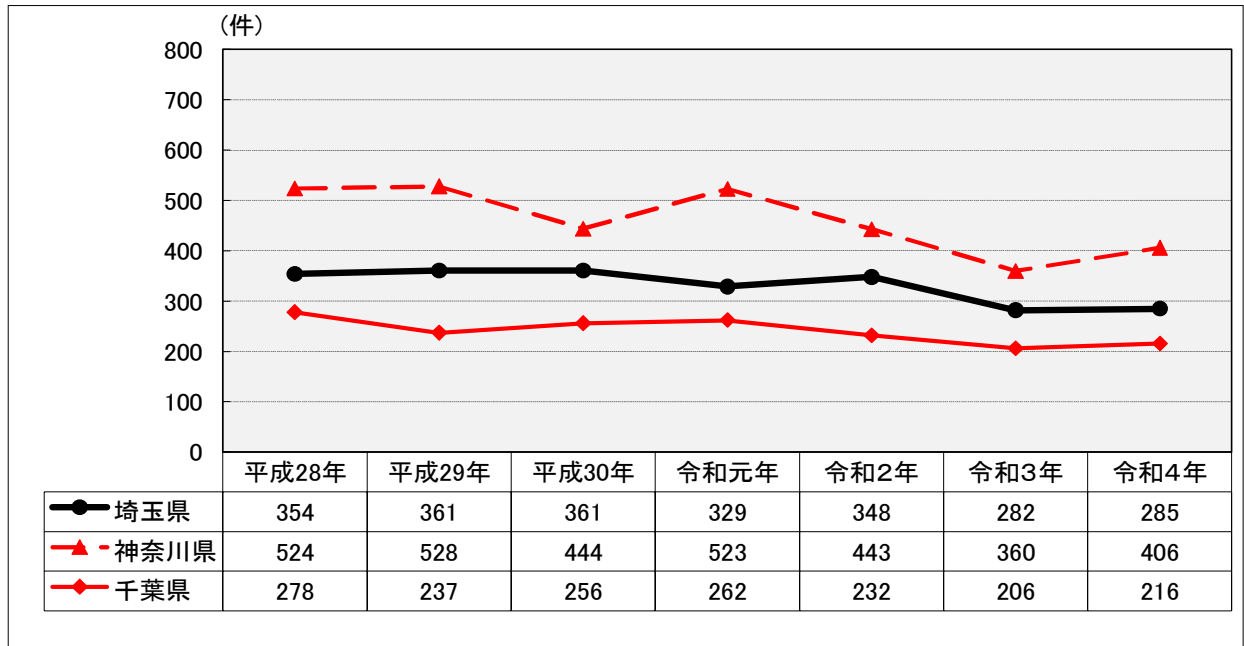
TEL 048-830-3723（直通）

(4) 企業倒産

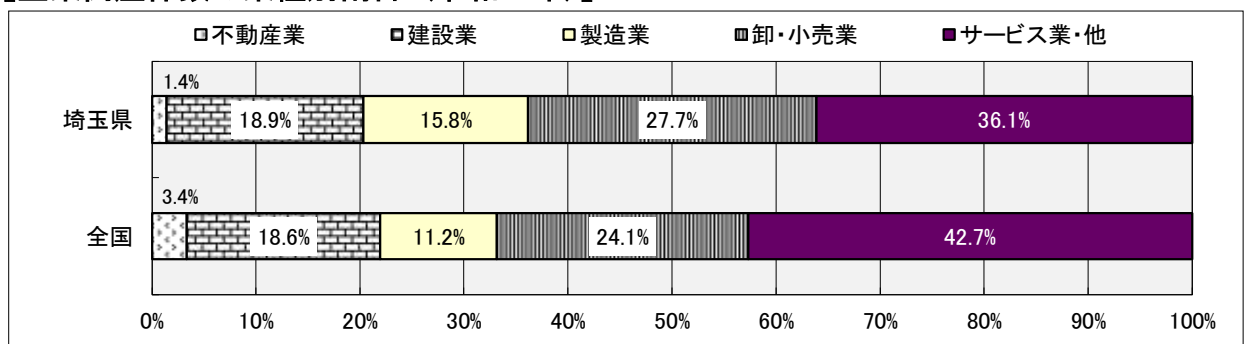
○埼玉県の企業倒産(※)（負債総額1,000万円以上）件数（令和4年）は、285件（前年比1.06%増）で、全国で6番目に多かった。

○負債総額は、1兆1,640億7,900万円（前年比2,954.84%増）、全国で最も多かった(※マレリホールディングス(株)（負債額1兆1,330億円)の倒産が影響している)。

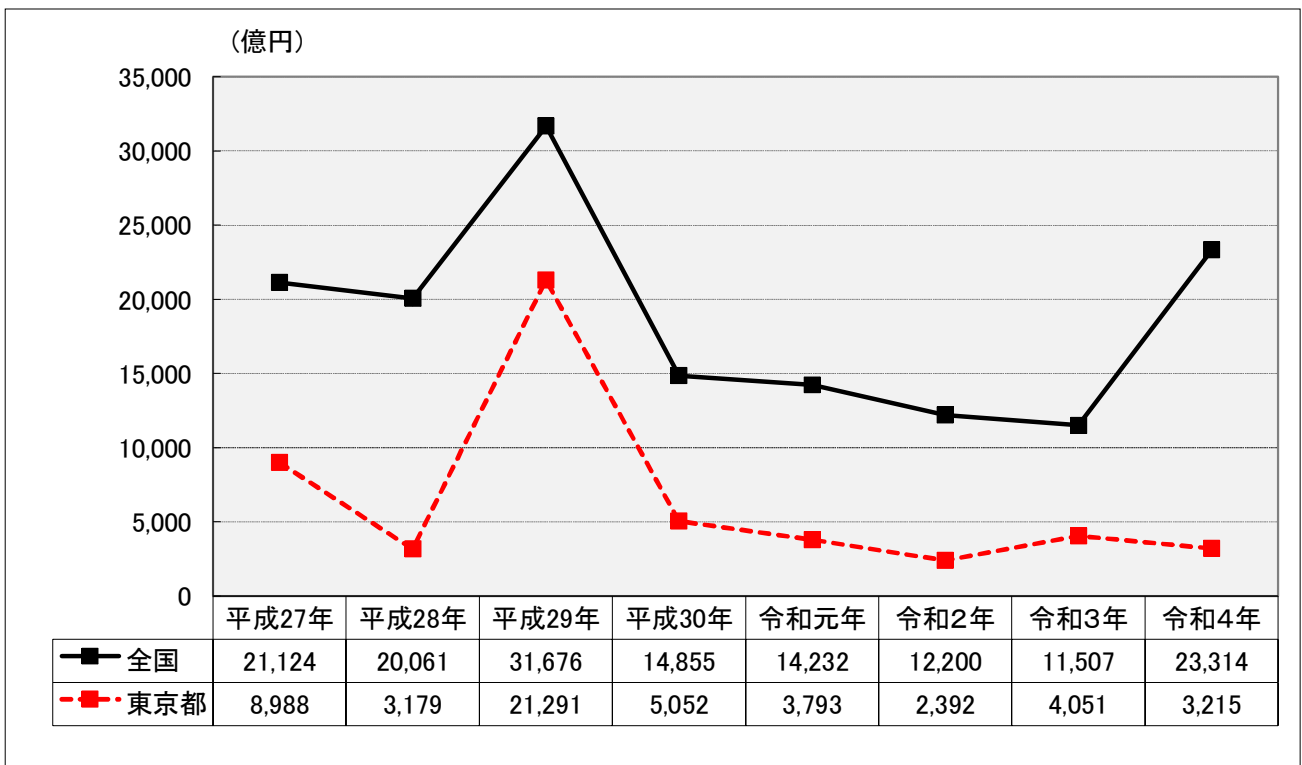
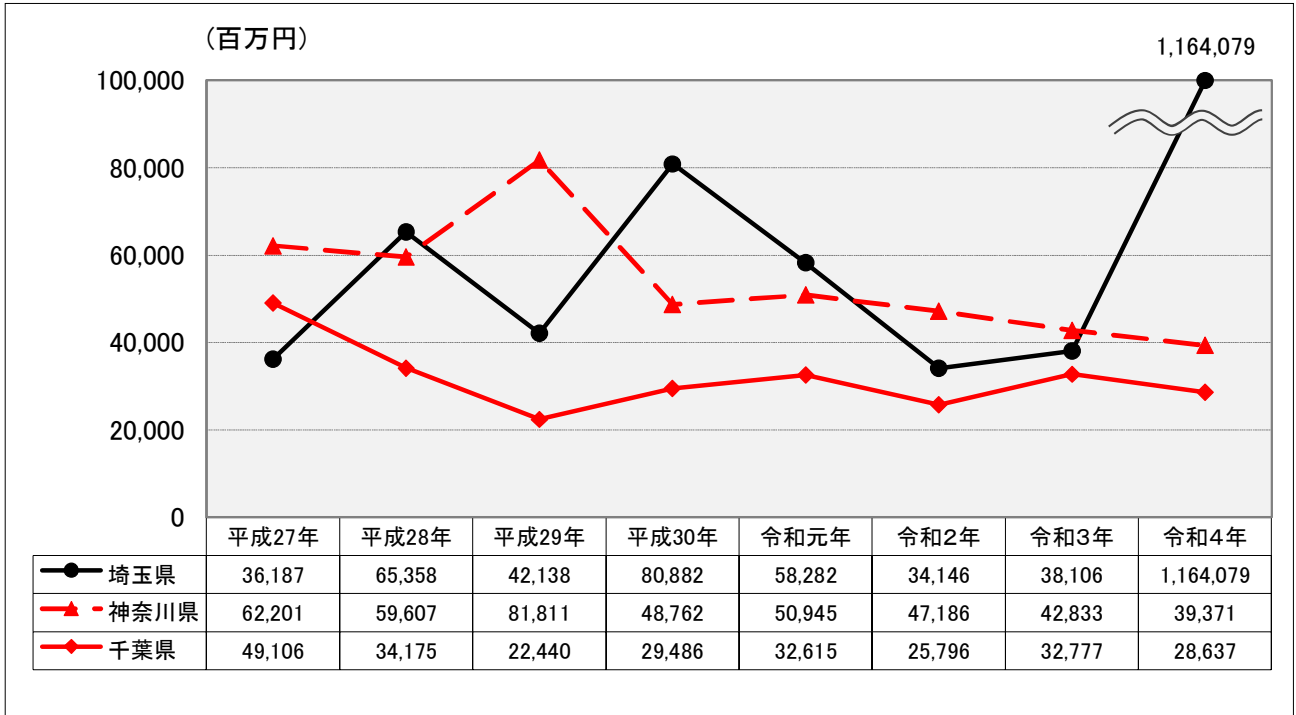
【企業倒産件数の推移】



【企業倒産件数の業種別割合（令和4年）】



【企業倒産負債総額の推移】



資料：(株)東京商工リサーチ 「2022年 埼玉県下企業倒産状況」

「全国企業倒産白書2022」

※「倒産」とは、企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態を指す。「法的倒産」と「私的倒産」の2つに大別され、「法的倒産」では再建型の「会社更生法」と「民事再生法」、清算型の「破産」と「特別清算」に4分類される。「私的倒産」は、「銀行取引停止」と「内整理」に分けられる。

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723 (直通)